

News Release

No. 62-61

2025 年 6 月 17 日

埼玉県経済の現状と先行き

—埼玉県の景気は緩やかな持ち直しを続けるものの、先行きは不確実性により弱い動きになるとみられる—

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する。

【全国の景気動向】

2025 年 1～3 月期の全国の実質 GDP 成長率は、前期比年率▲0.2%と 4 四半期ぶりのマイナス成長となった。輸出が減少したことに加え、食料品の価格上昇による家計の購買力低下で個人消費が横ばいとなるなど、力強さを欠き、マイナス成長となった。

内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられるとしている。個人消費は消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きが見られる。設備投資も持ち直しの動きがみられる。住宅投資はおおむね横ばいとなっているが、公共投資は底堅く推移している。雇用情勢は改善の動きがみられる。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産は一進一退の動きとなっている。雇用は増加しているが、物価を考慮した実質賃金がこのところ弱い動きとなっており、個人消費はやや足取りが重くなっている。住宅投資は法改正を背景にした駆け込み着工により一時的な増加がみられたものの、減少基調にある。設備投資は堅調な企業業績を反映し増加している。公共投資は前年を大きく上回っている。

【埼玉県経済の先行き】

埼玉県経済の先行きとして、生産は米国の通商政策に端を発した不確実性の増大により、一部産業で足踏みが生じ、弱含むと予想される。雇用・所得については、雇用者数の増加と、名目賃金の上昇により改善が見通される。消費者物価上昇率も今後緩やかに低下するとみられ、実質賃金が再びプラスに転じることが見込まれる。その中で個人消費は緩やかに持ち直していくことが予想されるものの、一度生活防衛色を強めた家計が持ち直すには時間を要すとみられ、しばらくは力強さを欠いた弱い動きとなろう。住宅は全体として減少傾向が続くと予想される。設備投資は堅調だが生産同様に弱含み、水準はやや落ち着いたものになる見通しである。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。

以上から、埼玉県の景気は緩やかな持ち直しを続けるものの、不確実性により弱い動きになることが予想される。またイスラエル・イラン間の武力衝突をはじめとした海外の動向でリスク要因もあり、景気の下振れリスクに注意が必要である。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は緩やかに持ち直している	↗	埼玉県の景気は緩やかな持ち直しを続けるが、不確実性により弱い動きになることが予想される	→
生産	一進一退の動きとなっている	→	一部産業で足踏みすることが予想され、弱含む	→
雇用・所得	雇用は増加しており、賃金も増加基調にある	↗	雇用者数の増加が続き、賃金もプラス圏での推移が見込まれる	↗
個人消費	やや足取りが重くなっている	→	力強さを欠いた弱い動きになることが予想される	→
住宅投資	一時的に増加がみられたものの、減少基調にある	↘	全体として減少傾向が続くと予想される	↘
設備投資	堅調な企業業績を反映して増加している	↗	引き続き堅調が見通されるが、水準はやや落ち着いたものになる	↗
公共投資	前年を大きく上回っている	↗	引き続き堅調に推移するとみられる	↗

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

(照会先 主席研究員 齋藤康生)

【埼玉県経済の主要項目の現状と先行き】

○生産

〈現 状〉

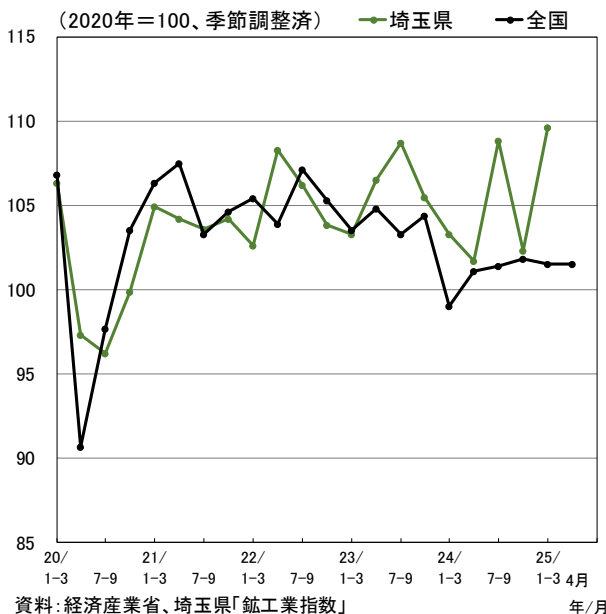
埼玉県の生産はこのところ一進一退の動きとなっている。

県内主要業種（3大産業）の動向をみると、輸送機械は半導体不足が解消に向かった2023年に急増した後も、緩やかに増加を続けている。化学は振幅を伴いながら徐々に水準を切り上げている。食料品も23年の終わりに減少したものの、24年7～9月期に増加に転じ、以降は堅調に推移している。3大産業の生産の足元には上向きの動きもみられるが、生産全体では振幅を伴う一進一退の動きとなっている。

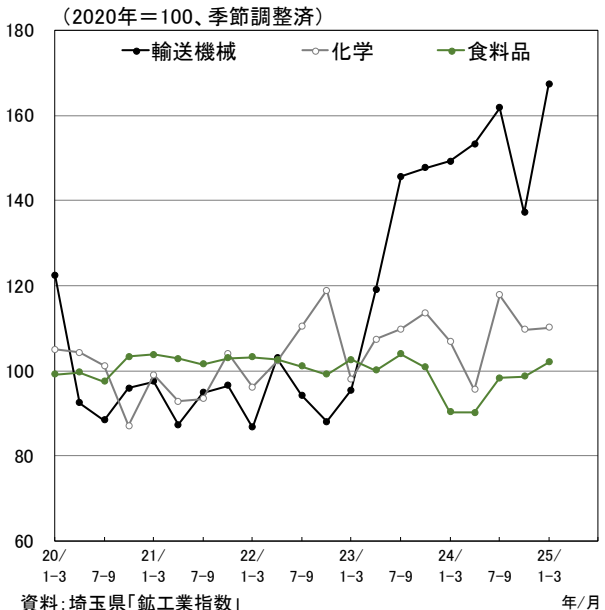
〈先行き〉

先行きについては、米国の通商政策等により不確実性が増大しており、設備投資判断の遅れや輸出に停滞が生じるとみられる。輸送機械や一般機械などの一部産業で生産が足踏みするとみられ、県内生産全体の先行きは弱含むとみられる。

● 鉱工業生産指数の推移



● 鉱工業生産指数の推移(主要業種、埼玉県)



○雇用・所得

〈現 状〉

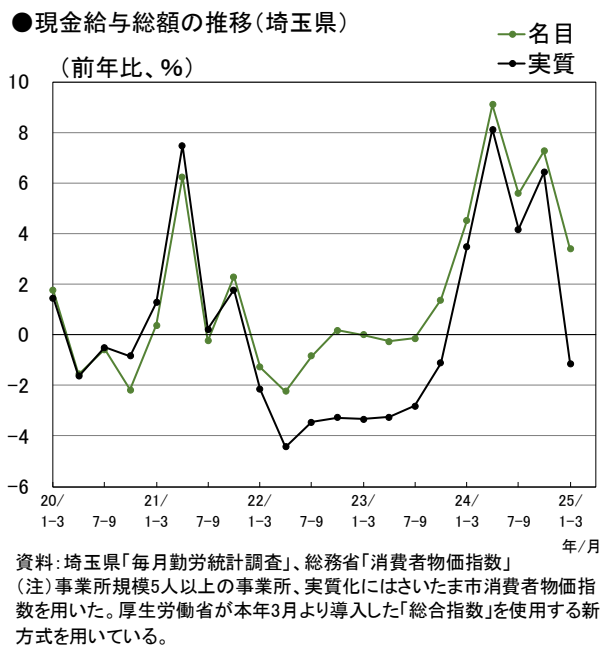
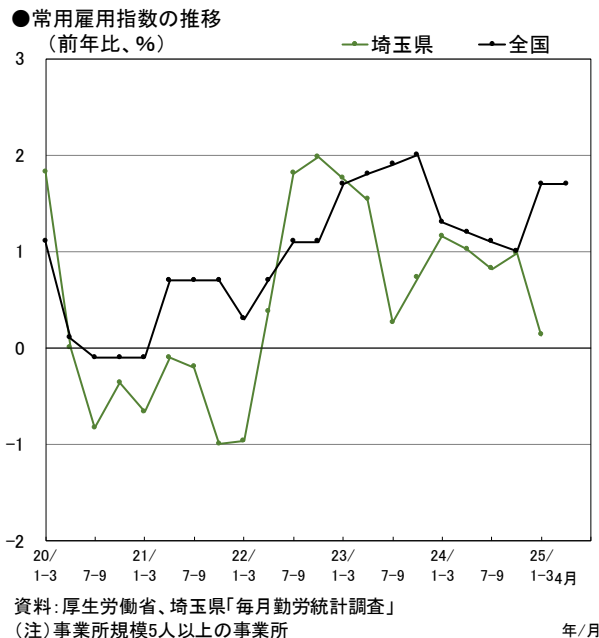
県内の有効求人倍率（就業地別）は、求人数が求職者数を上回る1倍超えが続いており、足元ではさらなる上昇がみられる。県内企業の雇用者数（常用雇用指数）は、全国と同様に増加が続いており、県内の雇用環境は改善している。

県内企業の賃金（現金給与総額）は、23年の終わってから前年を上回って推移している。但し、物価を考慮した実質賃金については、足元の25年1～3月期に物価が再度上昇したことで減少に転じている。

〈先行き〉

県内企業の人手不足感は高止まりしている。また企業業績の堅調さと、高い賃上げ率の定着

により、雇用・所得環境の改善は今後も続くと予想される。名目賃金の先行きもプラス圏の推移が続くだろう。また食料品の価格上昇を要因とした消費者物価の上昇率は、今後緩やかに低下していくとみられ、実質賃金も再度プラスに転じることが見込まれよう。



○個人消費

〈現 状〉

県内の小売業6業態(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)の販売額は、価格の上昇もあり、21年10～12月期以降増加が続いている。

但し、物価変動の影響を除いた実質販売額は(全国消費者物価指数の財で実質化)、23年7～9月期から24年1～3月期にかけて増加する局面もあったが、その後は、物価上昇率(財)が高まったこともあり減少に転じ、その後は弱さがみられる動きとなった。

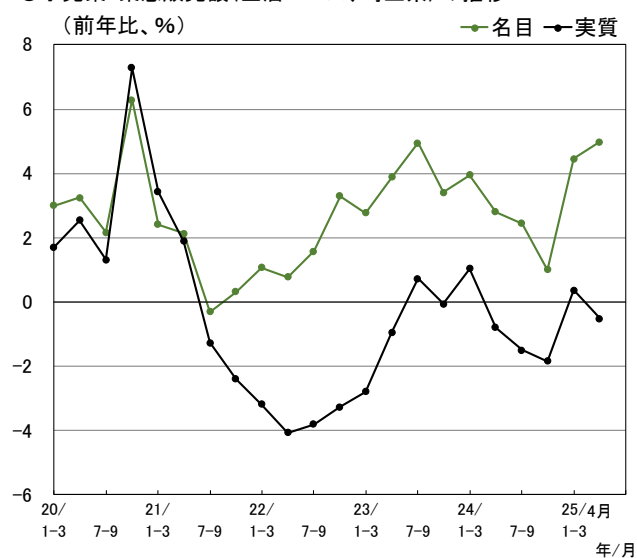
県内の乗用車販売台数は、一部メーカーの認証不正による生産・出荷停止の影響で減少していたが、生産は再開し、現在は在庫不足により対応できなかった受注を消化する動きにあり、増加基調にある。

総務省「家計調査」で県内（さいたま市）の実質消費支出（除く住居等）をみると、変動が大きくトレンドを捉えにくいものの、小売業6業態（実質）と同様に23年7～9月期から24年1～3月期にかけて増加したが、その後は弱い動きとなっている。このように物価変動の影響を除いた実質でみると、家計の消費支出はやや足取りが重くなっている。

〈先行き〉

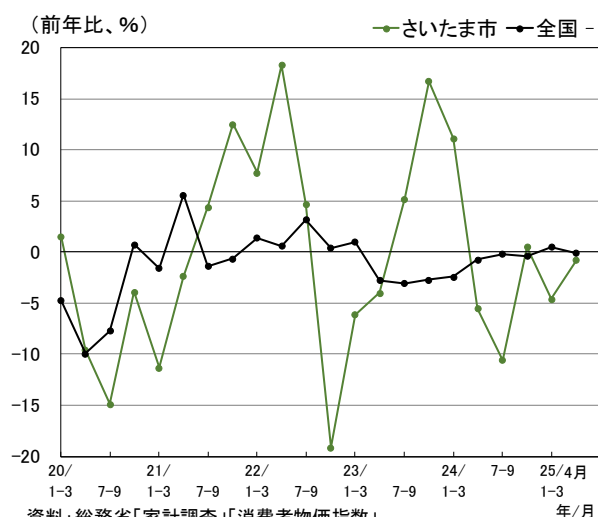
先行きは所得環境が上向くなかで、個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きが予想されるが、一度生活防衛色を強めた家計が持ち直すには時間を要すものとみられる。緩やかな持ち直しは、しばらくは力強さを欠いた弱い動きとなることが予想される。

●小売業6業態販売額(全店ベース、埼玉県)の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」
 (注)・6業態＝百貨店＋スーパー＋コンビニエンスストア＋家電大型専門店
 ＋ドラッグストア＋ホームセンター
 ・実質化には全国消費者物価指数(財)を用いた

●実質消費支出(除く住居等)の推移



資料：総務省「家計調査」「消費者物価指数」
 (注)・二人以上の世帯。消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの
 ・実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた

○住宅投資

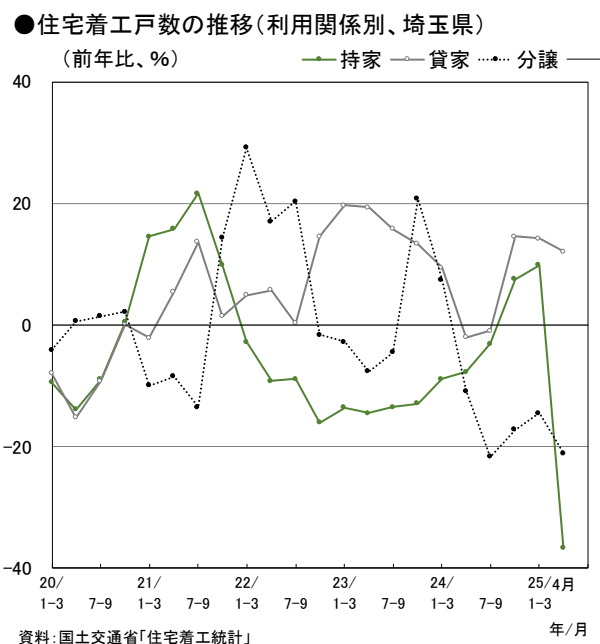
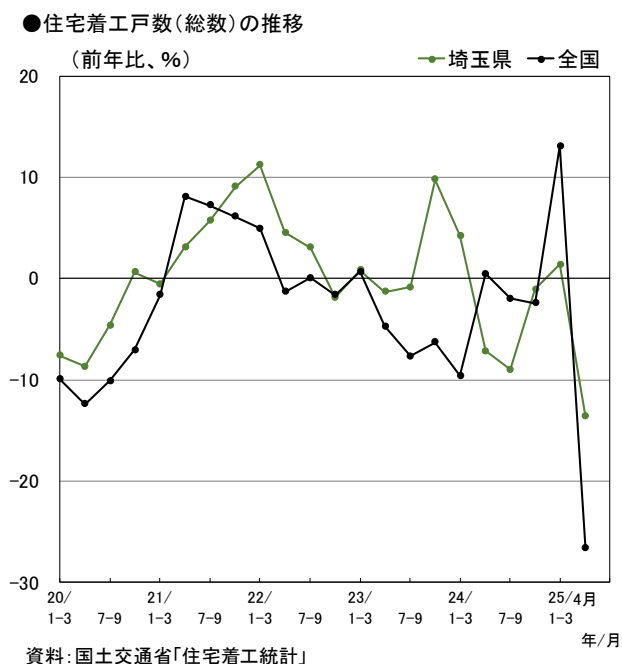
〈現 状〉

県内の新設住宅着工戸数は、23年終わりにかけて前年を上回って推移したが、24年4～6月期以降は減少基調にある。

内訳をみると、とくに分譲が大幅に減少しており、分譲マンション・戸建とも減少傾向にある。持家は建築物省エネ法、及び建築基準法の4月改正前の駆け込み着工が生じたことで、一時的に増加に転じたものの、建築費の高止まりを理由とした長期的な減少傾向にある。貸家は増加しているものの、全体をけん引するまでには至っていない。

〈先行き〉

地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格は上昇しており、住宅需要を抑制させている。建築工事についても人手不足による進捗の停滞がみられ、供給の見通しも芳しくない。こうした傾向はしばらく変わらないとみられ、全体として減少傾向が続くことが予想される。



○設備投資

〈現 状〉

関東財務局の法人企業景気予測調査によると、24年度までの企業業績の堅調さを反映して、25年度の設備投資は同+3.5%と増加する計画となっている。25年度は売上高が前年度比+4.4%、経常利益が同+2.1%と、労務費の増加などを受けるものの引続き堅調な見通しである。

また、当財団の企業経営動向調査によると、県内企業の設備投資BSI(「増加」-「減少」社数構成比)は、21年1~3月期以降、設備投資が増加する企業数が減少する企業数を上回って推移しており、企業の設備投資意欲は引き続き強いものとなっている。

〈先行き〉

当財団が毎年1月に実施している設備投資動向調査によると、25年度に設備投資の計画がある企業は、全体の61.2%と、ピークとなった前年に比べ低下したものの、堅調な水準となっている。25年度も設備投資は引続き堅調に推移するものの、県内の生産の先行きと同様に不確実性の増大から弱含み、水準はやや落ち着いたものになることが予想される。

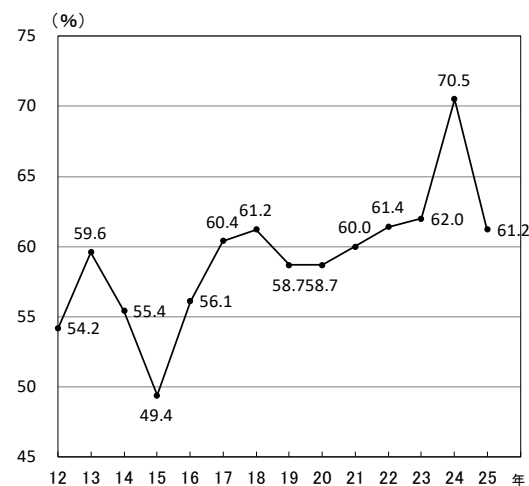
●売上高・経常利益・設備投資計画 (前年度比、%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
埼玉県	6.8	4.4	3.4	2.1	0.1	3.5
全国	3.2	2.1	6.5	▲ 2.1	7.4	7.3

資料:財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」

(注)・24年度は年度着地見込ベース(令和7年1~3月期調査)、25年度は計画ベース(同年4~6月期調査)
・埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道、金融・保険を除く、全国の売上・利益は、金融・保険を除く
・設備投資は、除く土地、含むソフトウェア

●設備投資の「計画有り」の企業割合の推移(埼玉県)



○公共投資

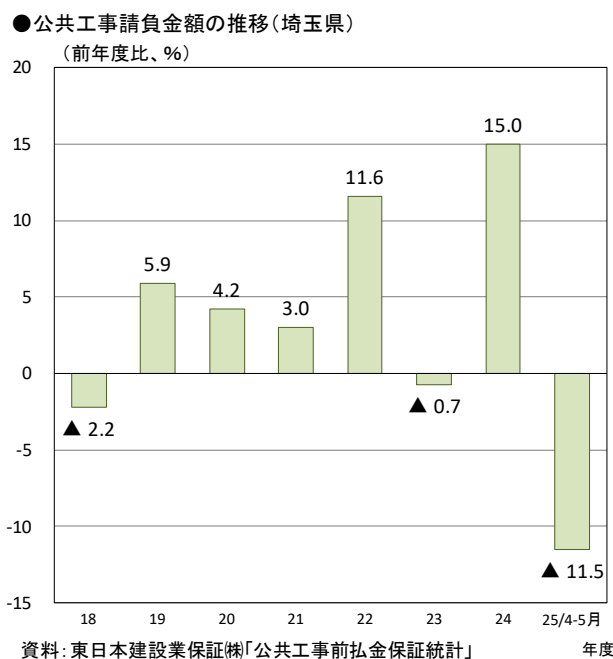
〈現 状〉

埼玉県公共工事請負金額は、24年度に前年比+15.0%と前年を大きく上回った。25年4-5月期は同▲11.5%と、大幅に増加した昨年同月との比較となりマイナスで推移するものの、本年1月に発生した八潮市下水道管破裂事故の復旧に向けた緊急事業分をはじめ、防災・減災に向けた予算は手厚く、底堅く推移している。

〈先行き〉

25年度の埼玉県の当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+6.7%増の2,058億円と過去10年で最大となっている。公共施設の長寿命化改修などで県単独事業が増加するほか、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための耐震化など緊急性の高い事業を重点的に行うとして、公共事業費においても同+11.1%の予算を計上している。

また、25年度の県内市町村の当初予算（埼玉県まとめ）も、投資的経費は3,793億円で、同+2.7%と増加しており、公共投資は先行きも引き続き堅調に推移するとみられる。



以 上